

# ワーカーズ

http://www.workers-net.net/  
mail workersnet@workers-net.net

毎月1日発行 1部150円 半年1000円(郵送)  
PDF判 年1200円  
郵便振替 00180-4-169433 (ワーカーズ社)

2022/6/1 631号



## 今号の内容

- ・『ウクライナ』危うい一面的な善悪二分の対抗軸 ②③
- ・ロシア・ファシズムと「連邦」の矛盾 ③④
- ・マクロンの「簡易版E.U」案の問題とは？ ④⑤
- ・信用制度の要 日銀の「債務危機」問題 ⑤⑥
- ・川柳 作 石井良司 ⑥
- ・独立ウクライナの階級闘争(中)——対外債務問題 ⑦⑧
- ・「何でも紹介」・「戦場で書く」/火野葦平のふたつの戦場 ⑨
- ・大阪 カジノの是非は住民投票で！署名 法定得票数突破！カジノはいらない！ ⑩
- ・読書室 『アセンブリ』新たな民主主義の編成 ⑩⑫
- ・沖縄通信/沖縄本土復帰50年を問う！ ⑫⑬
- ・色鉛筆・・・ ⑬
- ・コラムの窓・・・ ⑭

# 女性の生きづらさをなくす政治を



女性の地位向上、憲法を守ろうと開かれた国際女性デー中央大会＝2014年3月8日、東京都

## 7月参議院選に女性議員を増やし女性の声を届けよう！

1986年に「男女雇用機会均等法」が施行、そして「男女共同参画社会基本法」が99年に、さらにその後23年を経た女性の地位は向上したのでしょうか？

実際は、雇用の機会均等という言葉は、表向き等という言葉は、表向き

で企業はコース別人事を行い、男性に用機会均等法」が施行、助的な任務となる一般職と振り分けられたのでした。

しかし、男女の賃金差別を問題にして女性7人が、既に78年、東京地方裁判所に提訴していました。その前年、国連で採択された「女性差別撤廃条約」

が彼女たちの勇気を後押ししたのでしよう。86年12月の地裁判決は、「賃金差別は不当だが、配転そのものは企業の裁量」と1勝1敗でしたが、「男女別コース制は憲法違反」と言わしめたことは、次に続く争議に大きな力となったはずで

男女共同参画と言いつつ、国会での女性議員比率は、衆議院は9.7%、参議院は23.1%にすぎません。元々、男性主導の政界で、地縁・血縁を世襲とする慣習が女性進出を拒んでいると言えます。

3月8日、朝日新聞によると山梨県議会は、議員36人中女性は1名だけとの報告。さらに、昨年6月に内閣府が全国の地方議員から集めたハラスメント事例は約1300件。内訳はパワハラ68.4%、セクハラ22.9%、マタハラ(妊娠・出産をめぐる嫌がらせ)1.4%など、と深刻な状態です。「ジェンダー平等」を現実化するためにも、各党は女性候補者数を増やし、比例区候補者を男女同数にするなど前向きに取り組んでほしい。

昨年6月、最高裁で「夫婦別姓」を認めない民法の規定を「合憲」とした判決は、女性が社会参加するうえでの不都合を考慮しない時代錯誤の判断と言えます。それは、司法の場でも、女性の裁判官は22.6%(2021年

女性に性に関する出来事、妊娠・出産・中絶をなぜ、女性自身が決定する権利を持っていないのか？1970年代、ウーマンリブの運動は、これらの問題と向き合い行動を起こし、電話相談にも応じています。50年の月日かけた先輩女性の運動を振り返り、想いを共有することで次の世代につなげたい。

今年、5月19日、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が成立。DVや性被害、生活困窮に直面する女性支援新法で、都道府県に計画策定を義務付け、施行は2024年4月。現行の女性支援制度は売春防止法(1956年)に基づいており、売春する恐れのある人の補導・保護厚生を目的としていて、支援団体から現場のニーズにそぐわないと指摘されていました。

この法律は、超党派の女性議員が早期成立を目指して成立したもので、「女性が法整備を求める声を上げて、男性ばかりの国会ではなかなか取り上げられない。議会に女性が増えてさまざまな問題を提起するようにすれば、男性議員の意識も変わる」。関わった女性議員の声は、私たちの声でもあり、男性の皆さんへのメッセージでもあります。

(折口恵子)

# 危うい一面的な善悪二分の対抗軸

ロシア・ウクライナ戦争は、泥沼化、長期化しつつある。そのウクライナ戦争に関して、未だに善悪二項対立に偏重した一面的な対抗軸にもとづく言説が横行しているが、それは次なる危機の拡大を呼び込むものにならざるを得ない。

複数の視点に立った、権力や資本から自立した、労働者・民衆の国境を越えた闘いという基盤に立ち返って考えていきたい。

そのロシアによるウクライナ侵略。戦争開始から3ヶ月、いまだ一面的な対抗軸にもとづく報道や解説・言説があふれている。その構図はロシアの侵略を受けている民主主義国家ウクライナの徹底抗戦を支持、当然のごとく米

国やNATO諸国による経済制裁や武器支援も含め、ロシアを勝たせず、懲罰を下し、敗北に追い込まなければならぬ、というものの首脳制圧や政権の転覆から、東部地方の占領とロシアへの編入へと変更・縮小されているかみえ

るとはいえ、仮に外敵の脅威の抑止という経緯があつたとしても、れっきとした独立国家の領土を奪い、一般住民を含む多くの人々を殺害する

という古典的な帝国主義的野心と暴力的な行動は、世界の労働者・市民から非難されるべきだ。

こうした動きは、一般国民の愛国主義を煽り、それを利用・動員した挙国一致の軍事的対決指向への傾斜へと拡がりつつある。日本でも、防衛費増額や敵基地攻撃能力など、戦争ゲームと見まごう動

きか広まり、それが世論にも影響を与えている現実がある。

上記のような善悪二項対立という対抗軸が横行するなかで、決定的に欠けているのは資本対労働者階級という、一部の特権的な富裕層とそれ以外の大多数の間の分断、格差にかかわる対抗軸だ。

近年の経済のグローバル化やマネー資本主義への傾斜、一部の超巨大プラットフォーム企業による利益の独占、その過程で世界に広がる貧困と格差の深刻化。一握りの富者と膨大な貧困層という分断状況。こうした観点から世界を見ると、今回のウクライナ戦争の様相はまったく違って見える。

善悪二項対立だけでみれば、今回の戦争が、議会制民主主義の西側資本主義陣営と民主主義が欠落した専制主義的資本主義の抗争だと捉えるもう一つの真相は目に入らない。

かつての冷戦構造は、資本主義陣営と社会主義陣営の鼎立・抗争と見られていた(ソ連や中国は真の社会主義国家などではなかったから、本来はそうした構図では無

かったが)。が、現在の新冷戦は、政治体制が違っていても両者とも名実とも資本主義国家だ。米国をはじめとする民主主義の西側陣営は、巨大多国籍企業を始めとする文字通りの自由・グローバルな資本主義陣営だ。その政体の足下は、一握りのグローバル企業やプラットフォーム企業が肥大化した超格差社会、階級社会でもある。

それらの国の議会制民主主義も、実際には、数年に一回の選挙による代表制(≪白紙委任制≫)とも言える本来の「当事者主権」からほど遠いものだ。日本の議会制民主主義も、企業選挙の横行や世襲政治家の跋扈、それに議員のリコール制度もない、極めて限定された民主制度でしかない。

対するロシアの大統領制は、選挙こそ実施されているが、野党の弾圧や立候補の制限など、自由選挙とはほど遠い、権力追認の形式的選挙でしかない。おまけに、中国ではそもそも政権を選択する選挙制度すらない共産党独裁国家だ。

そうした両陣営は、西側が多国籍企業や独占的大企業などが多くの利益を独占している格差社会、階級社会であり、他方東側は、ロシアは新ユーラシア主義と

そしてその思想は「プーチンお抱えの哲学者」アレクサンドル・ドゥーギン(一九六二年)に引き継がれている。彼はウクライナの事態について「世界を統治するのは誰かが問われている。答えを決するのはただ戦争だけでしょう。」と公言しているという。

プーチンやドゥーギンの主張する「ネオ・ユーラシア主義」なる構想は、社会有機体説と大ロシア民族主義が綯い交ぜとなった全体主義に他ならない。

(ドゥーギンの思想についてはチャールズ・クロバー著『ユーラシアニズム ロシア新ナショナリズムの台頭』NHK出版)でウクライナ、ベラルーシ、ザカ

フカーズ等が連邦から離脱し、ロシアが残った。ところがこのロシア自体が内部に二十一の中小「共和国」(チェチェンもその一つ)を包含する「ロシア連邦」として存続したため、特有の矛盾を抱

きか広まり、それが世論にも影響を与えている現実がある。

上記のような善悪二項対立という対抗軸が横行するなかで、決定的に欠けているのは資本対労働者階級という、一部の特権的な富裕層とそれ以外の大多数の間の分断、格差にかかわる対抗軸だ。

近年の経済のグローバル化やマネー資本主義への傾斜、一部の超巨大プラットフォーム企業による利益の独占、その過程で世界に広がる貧困と格差の深刻化。一握りの富者と膨大な貧困層という分断状況。こうした観点から世界を見ると、今回のウクライナ戦争の様相はまったく違って見える。

善悪二項対立だけでみれば、今回の戦争が、議会制民主主義の西側資本主義陣営と民主主義が欠落した専制主義的資本主義の抗争だと捉えるもう一つの真相は目に入らない。

かつての冷戦構造は、資本主義陣営と社会主義陣営の鼎立・抗争と見られていた(ソ連や中国は真の社会主義国家などではなかったから、本来はそうした構図では無

かったが)。が、現在の新冷戦は、政治体制が違っていても両者とも名実とも資本主義国家だ。米国をはじめとする民主主義の西側陣営は、巨大多国籍企業を始めとする文字通りの自由・グローバルな資本主義陣営だ。その政体の足下は、一握りのグローバル企業やプラットフォーム企業が肥大化した超格差社会、階級社会でもある。

それらの国の議会制民主主義も、実際には、数年に一回の選挙による代表制(≪白紙委任制≫)とも言える本来の「当事者主権」からほど遠いものだ。日本の議会制民主主義も、企業選挙の横行や世襲政治家の跋扈、それに議員のリコール制度もない、極めて限定された民主制度でしかない。

対するロシアの大統領制は、選挙こそ実施されているが、野党の弾圧や立候補の制限など、自由選挙とはほど遠い、権力追認の形式的選挙でしかない。おまけに、中国ではそもそも政権を選択する選挙制度すらない共産党独裁国家だ。

そうした両陣営は、西側が多国籍企業や独占的大企業などが多くの利益を独占している格差社会、階級社会であり、他方東側は、ロシアは新ユーラシア主義と

そしてその思想は「プーチンお抱えの哲学者」アレクサンドル・ドゥーギン(一九六二年)に引き継がれている。彼はウクライナの事態について「世界を統治するのは誰かが問われている。答えを決するのはただ戦争だけでしょう。」と公言しているという。

プーチンやドゥーギンの主張する「ネオ・ユーラシア主義」なる構想は、社会有機体説と大ロシア民族主義が綯い交ぜとなった全体主義に他ならない。

(ドゥーギンの思想についてはチャールズ・クロバー著『ユーラシアニズム ロシア新ナショナリズムの台頭』NHK出版)でウクライナ、ベラルーシ、ザカ

フカーズ等が連邦から離脱し、ロシアが残った。ところがこのロシア自体が内部に二十一の中小「共和国」(チェチェンもその一つ)を包含する「ロシア連邦」として存続したため、特有の矛盾を抱

きか広まり、それが世論にも影響を与えている現実がある。

上記のような善悪二項対立という対抗軸が横行するなかで、決定的に欠けているのは資本対労働者階級という、一部の特権的な富裕層とそれ以外の大多数の間の分断、格差にかかわる対抗軸だ。

近年の経済のグローバル化やマネー資本主義への傾斜、一部の超巨大プラットフォーム企業による利益の独占、その過程で世界に広がる貧困と格差の深刻化。一握りの富者と膨大な貧困層という分断状況。こうした観点から世界を見ると、今回のウクライナ戦争の様相はまったく違って見える。

善悪二項対立だけでみれば、今回の戦争が、議会制民主主義の西側資本主義陣営と民主主義が欠落した専制主義的資本主義の抗争だと捉えるもう一つの真相は目に入らない。

かつての冷戦構造は、資本主義陣営と社会主義陣営の鼎立・抗争と見られていた(ソ連や中国は真の社会主義国家などではなかったから、本来はそうした構図では無

かったが)。が、現在の新冷戦は、政治体制が違っていても両者とも名実とも資本主義国家だ。米国をはじめとする民主主義の西側陣営は、巨大多国籍企業を始めとする文字通りの自由・グローバルな資本主義陣営だ。その政体の足下は、一握りのグローバル企業やプラットフォーム企業が肥大化した超格差社会、階級社会でもある。

それらの国の議会制民主主義も、実際には、数年に一回の選挙による代表制(≪白紙委任制≫)とも言える本来の「当事者主権」からほど遠いものだ。日本の議会制民主主義も、企業選挙の横行や世襲政治家の跋扈、それに議員のリコール制度もない、極めて限定された民主制度でしかない。

対するロシアの大統領制は、選挙こそ実施されているが、野党の弾圧や立候補の制限など、自由選挙とはほど遠い、権力追認の形式的選挙でしかない。おまけに、中国ではそもそも政権を選択する選挙制度すらない共産党独裁国家だ。

そうした両陣営は、西側が多国籍企業や独占的大企業などが多くの利益を独占している格差社会、階級社会であり、他方東側は、ロシアは新ユーラシア主義と

そしてその思想は「プーチンお抱えの哲学者」アレクサンドル・ドゥーギン(一九六二年)に引き継がれている。彼はウクライナの事態について「世界を統治するのは誰かが問われている。答えを決するのはただ戦争だけでしょう。」と公言しているという。

プーチンやドゥーギンの主張する「ネオ・ユーラシア主義」なる構想は、社会有機体説と大ロシア民族主義が綯い交ぜとなった全体主義に他ならない。

(ドゥーギンの思想についてはチャールズ・クロバー著『ユーラシアニズム ロシア新ナショナリズムの台頭』NHK出版)でウクライナ、ベラルーシ、ザカ

フカーズ等が連邦から離脱し、ロシアが残った。ところがこのロシア自体が内部に二十一の中小「共和国」(チェチェンもその一つ)を包含する「ロシア連邦」として存続したため、特有の矛盾を抱

## 《ウクライナ》

ロシア・ウクライナ戦争は、泥沼化、長期化しつつある。そのウクライナ戦争に関して、未だに善悪二項対立に偏重した一面的な対抗軸にもとづく言説が横行しているが、それは次なる危機の拡大を呼び込むものにならざるを得ない。

複数の視点に立った、権力や資本から自立した、労働者・民衆の国境を越えた闘いという基盤に立ち返って考えていきたい。

そのロシアによるウクライナ侵略。戦争開始から3ヶ月、いまだ一面的な対抗軸にもとづく報道や解説・言説があふれている。その構図はロシアの侵略を受けている民主主義国家ウクライナの徹底抗戦を支持、当然のごとく米

国やNATO諸国による経済制裁や武器支援も含め、ロシアを勝たせず、懲罰を下し、敗北に追い込まなければならぬ、というものの首脳制圧や政権の転覆から、東部地方の占領とロシアへの編入へと変更・縮小されているかみえ

るとはいえ、仮に外敵の脅威の抑止という経緯があつたとしても、れっきとした独立国家の領土を奪い、一般住民を含む多くの人々を殺害する

という古典的な帝国主義的野心と暴力的な行動は、世界の労働者・市民から非難されるべきだ。

こうした動きは、一般国民の愛国主義を煽り、それを利用・動員した挙国一致の軍事的対決指向への傾斜へと拡がりつつある。日本でも、防衛費増額や敵基地攻撃能力など、戦争ゲームと見まごう動

きか広まり、それが世論にも影響を与えている現実がある。

上記のような善悪二項対立という対抗軸が横行するなかで、決定的に欠けているのは資本対労働者階級という、一部の特権的な富裕層とそれ以外の大多数の間の分断、格差にかかわる対抗軸だ。

近年の経済のグローバル化やマネー資本主義への傾斜、一部の超巨大プラットフォーム企業による利益の独占、その過程で世界に広がる貧困と格差の深刻化。一握りの富者と膨大な貧困層という分断状況。こうした観点から世界を見ると、今回のウクライナ戦争の様相はまったく違って見える。

善悪二項対立だけでみれば、今回の戦争が、議会制民主主義の西側資本主義陣営と民主主義が欠落した専制主義的資本主義の抗争だと捉えるもう一つの真相は目に入らない。

### 「連」の矛盾

●スラヴォイ・ジジエクの警告

スロベニアの哲学者スラヴォイ・ジジエクは『世界臨時増刊』に掲載された論説「ウクライナと第三次世界大戦」で、ロシア・ファシズムについて警告している。

ジジエクは「プーチンによるウクライナ・ファシズムの告発については、プーチン自身に問いを向け直す必要がある」として、イワン・イリイン(一八八三～一九五三年)という「プーチンお気に入り」の哲学者の問題に言及する。

ジジエクによれば、イリインは

「新たな世界大戦を防ぐ唯一の方法、それは『平和』を避けることだ」



イワン・アレクサンドロヴィチ・イリイン(1883年4月 - 1954年12月)は、ロシアの宗教哲学者・政治哲学者。ロシア革命勃発後は、白系ロシア人のジャーナリスト、そしてロシア全軍連合のイデオログとしても活動した。

「プーチンお抱えの哲学者」アレクサンドル・ドゥーギン(一九六二年)に引き継がれている。彼はウクライナの事態について「世界を統治するのは誰かが問われている。答えを決するのはただ戦争だけでしょう。」と公言しているという。

プーチンやドゥーギンの主張する「ネオ・ユーラシア主義」なる構想は、社会有機体説と大ロシア民族主義が綯い交ぜとなった全体主義に他ならない。

(ドゥーギンの思想についてはチャールズ・クロバー著『ユーラシアニズム ロシア新ナショナリズムの台頭』NHK出版)でウクライナ、ベラルーシ、ザカフカーズ等が連邦から離脱し、ロシアが残った。ところがこのロシア自体が内部に二十一の中小「共和国」(チェチェンもその一つ)を包含する「ロシア連邦」として存続したため、特有の矛盾を抱

えることになった。

この問題は政権党「統一ロシア」のプーチンやメドヴェージェフもたびたび言及している。だが政権党だけでなく民主派ヤブロコフのミトロヒン党首も次のように述べている。

「ロシアにとって民族間対立は核攻撃よりも危険である」。「もし民族間の攻撃が止まらなければ、ロシアは内部から壊れるだけである」。「もし誰かがロシアを解体したければ、彼はロシアに民族主義のウイルスを拡散させるだけでよい。それは破壊作員や核ミサイルよりも素早くロシアを破壊させるであろう」(『現代ロシアを知るための60章』片桐俊浩「民族問題とロシア政治・最重視される「領土的・一体性」の保障」より)。

これは今から十年前の野党党首の発言であるが、民主派・改革派ですら解決策を提示できていない程、連邦の矛盾が深刻であることを示している。

ロシア連邦「内部」のチェチェン戦争に、あれほど固執した理由が、もしチェチェン一国の離脱を許せば、ドミノ倒しのように、二十一の共和国の離脱に連鎖しかねないという、連邦統治者側の恐怖感にあることが推察される。

EUに加盟したフィンランドは、多文化主義や「生きる教育」「障がい児教育」などを通じて「社会的欧州」の一翼を担い今日に至っている。

この点でウクライナが学ぶべき先行事例があるとすれば、フィンランドの歴史であろう。フィンランドは「中立」を掲げたにもかかわらず、軍事戦略上の理不尽な理由からソ連に侵略され、徹底抗戦した(冬戦争)。ナチスドイツからも同じく軍事戦略的理由から干渉された。国内の政治対立による深刻な内戦も経験した。

こうした悲惨な歴史を踏まえて、政治文化の対立克服を目指す。複数の公用語を採用している。地域の実情に応じて、フィンランド語・スウェーデン語・サミー語を併用している。多文化共生主義は今やフィンランドの看板政策となっている。その裏にはソ連の圧迫の中で、共生社会を目指して苦闘してきた歴史がある。こうした歴史を踏まえて

そのことはロシア連邦「外部」のウクライナ、モルドバ、ジョージアにおける「ロシア語系住民」の居住地域を勢力下に置こうとして、武力介入を繰り返す衝動とも連動しているのである。その犠牲者がウクライナ市民であり、その悲惨さは言語に絶するものがある。

「ロシア市民の反戦闘争の意義」

ロシアの連邦統治機構の矛盾を社会的基盤として、独特のロシア・ファシズム思想に依拠しての、ウクライナへの軍事侵略の根柢は深い。そのことを骨身に染みて理解しているのは、おそらく東欧やバルト三国、フィンランド等の市民であり、日常的に弾圧されているロシア市民であろう。

それだけにロシア市民の非妥協的な反戦闘争の意義は、限りなく大きい。というのは、この連邦の矛盾の処方箋は徹底した民主化を抜きには実現できないが、それは連邦統治機構の内部からはもたらされないからである。

矛盾を解決しようとするなら、「大口ロシア主義」を捨てて「小ロシア主義」を標榜すること(かつてのデンマークが「北海の帝国」から「小さくても豊かな農畜産国家」への転換と改革を志向したように)、公用語に多文化主義を認めること(現フィンランドのスウェーデン語・フィンランド語・サミー語のように)、「分離の自由」を前提とした「対等な連合」に再編成すること(EUに託され

た社会的欧州の理想のように)等が不可欠であるが、それは現在の連邦統治機構(オリガルヒやシロピキと深く結合している!)のもとでは望むべくもない。

ロシア市民の命をかけた反戦闘争は、その発展によって、古色蒼然たるロシア・ファシズムの支配

を打ち破り、ウクライナに対する侵略(さらにモルドバやジョージアへの拡大の危険性)に終止符を打つ力を秘めている。だからこそ私たちはロシア市民の反戦闘争を全力で、心から応援しなければいけない。(夏彦)

EUの原点はドイツとフランスの対立克服の努力であった。この原点を踏まえて、ウクライナに問題を置き換えたらどうなるか? そこには、ウクライナ自身の抱える地域的な政治文化の対立克服の課題が浮かび上がってくる。西部の穀倉地帯はかつてポーランドの文化的影響を受けて、カトリック信者、ウクライナ語話者が多く、帝政ロシアに対する独立運動の歴史から民族主義的意識が強い。ステパン・バンデラは民族運動の英雄と見られている。

東部のドンバス地域は、石炭や鉄鋼の産業開発の過程でロシア語話者の労働者が集まり、独特の地域主義の意識が強い。また正教会の影響も強い。

首都キーウ(キエフ)では新中間層が多く、ソ連崩壊以降の市民革命の中心となってきた。こうした民族主義・地域主義・市民主義の政治文化の対立を克服するためには、宗教の自由はもとより、地域の実情に応じて、公用語におけるウクライナ語・ロシア語の併用などの制度を採用すべきなのである。

# 「簡易版EU」案の問題と今後

## ●「簡易版EU」(欧州政治共同体)

五月九日、ロシアで「独ソ戦記念日」の軍事パレードが行われた同日、フランスのマクロン大統領は「簡易版EU」として「欧州政治共同体」の創設を提案した。その理由として、ウクライナが加盟を希望している現在のEUは加入条件が厳しく、実現まで何年も



フランスのマクロン大統領は9日、欧州連合(EU)より簡素な手続きで加盟できる新組織「欧州政治共同体」の設立を提唱した。

## ●独仏の対立克服の歴史

欧州統合の原点は、二度の世界大戦の大きな要因に、ドイツとフランスの根深い対立があったことを深く反省し、アルザスロレーヌ地方

の石炭や鉄鋼の資源を争奪することをやめて、共同で管理する「欧州石炭鉄鋼共同体」を創設したことである。

これがもとになり、国家利害や政治文化に根ざす対立克服の方向性へのヨーロッパ全域における共感に発展し「EU」創設に至ったのである。とかく関税廃止や共通通貨という「経済統合」の側面が目ざされたが、そもそもは悲惨な戦争を二度と繰り返してはならないという「社会的欧州」の考え方が基礎にあったことを忘れてはならない。

この原点を忘れて「とにかく加盟すればいい」という安易な発想が、ウクライナ側にもあるし、今回のマクロン提案にも見られる。その問題とは何か、掘り下げて考えてみたい。

EUの原点はドイツとフランスの対立克服の努力であった。この原点を踏まえて、ウクライナに問題を置き換えたらどうなるか? そこには、ウクライナ自身の抱える地域的な政治文化の対立克服の課題が浮かび上がってくる。西部の穀倉地帯はかつてポーランドの文化的影響を受けて、カトリック信者、ウクライナ語話者が多く、帝政ロシアに対する独立運動の歴史から民族主義的意識が強い。ステパン・バンデラは民族運動の英雄と見られている。

東部のドンバス地域は、石炭や鉄鋼の産業開発の過程でロシア語話者の労働者が集まり、独特の地域主義の意識が強い。また正教会の影響も強い。

# 世界的金利上昇で現実化する可能性の歴史的意味

## ■日銀の「政府の子会社化」が円の信用をさらに失墜させる

何年も前から指摘されてきた日銀の債務超過危機。世界的インフレと金利上昇で現実化する可能性が出てきた。

この日本固有の問題は、アベノミクスと一体のものだ。安倍元首相と日銀黒田総裁の指揮の下、国債を買いあさり既

が発国債の半分は今や日銀が所有、その額は500兆円を優に超えた。「異次元金融緩和」「量的緩和」のなせるところだ。アベノミクス

とは、リフレ派である浜田宏一らのビジョンによりこの手のやり方で「インフレを実現」し、停滞している日本経済を復活させるといふ、途方もない愚論でありすでに何回か「ワーカーズ」紙上でその批判を掲載してきたここでは深入りはしない。(例えば625号「日本資本主義の衰弱とリフレ派の凋落」今、何をなすべきか?」、626号「日本国民を待つ過酷な運命、堪えるのか抗うのか?」など参照)。

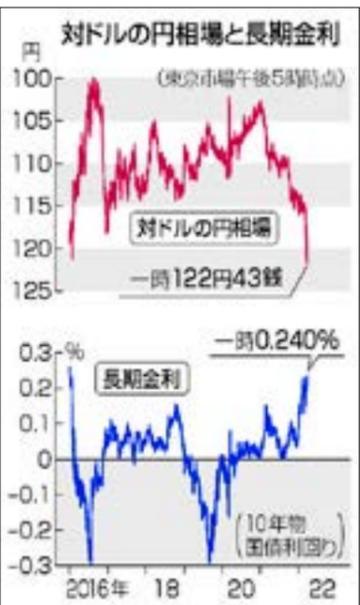
しかし、誰でもが知るように、アベノミクスの七年とそのあとの後継政府は、黒田日銀の下でその政策を継続した。ゆえに、ここ十年はこの金融緩和政策が継続されてきた。そして現在でも黒田総裁は「金融大緩和」超低金利・マ

厚生労働省が2月8日公表した2021年12月の毎月勤労統計(速報)によると、実質賃金は前年比2.2%減と4カ月連続で低下し、2020年5月以来のマイナス幅となった。その後の統計でも勤労者の実質所得は、インフレの高まりに連れて減少しつつある。所得

## ■世界的な金利とインフレの上昇が日銀を責めさいなむ

の低迷下での物価上昇(ス

# 日銀の「債務危機」問題 信用制度の要



の低迷下での物価上昇(ス

タグレーション)は、庶民にとって鋭い生活の危機である。インフレ(消費者物価指数)は春には1.9%となり秋には3%に達すると予測されている。

マルクス経済学によれば、インフレは貨幣価値の下落である。ところが、その発現過程は最近分かってきたのだがいくつかのパターンがあるようだ。

アベノミクスが金融大緩和政策を推進し日銀券をどれだけ刷りまくっても市中の資金需要は弱く日銀口座に積みあがるだけであった。過剰貨幣資本が市場の実体経済取引に流れ出すきっかけが乏しかったといえるだろう。ゆえに日本でのインフレはこれまで「抑制的」であり、この十年消費者物価指数は年平均1%以内であり、日銀の目標「2%インフレ」には届かなかった。この原因は、日本資本主義の低迷、すなわち実需要の低迷である。

ところが、ここに来ていやでもインフレ上昇と市中金利の上昇が迫りつつある。海外ではコロナ不況対策として日本同様に金融緩和政策が行われたが、その影響で米

国をはじめとしてインフレが5〜8%に至り収まる気配がない。ゆえに米国もEUも金利上昇を容認する政策に転じた。そのうえロシアのウクライナ侵略を契機にエネ

ルギーや小麦など食料の争奪戦が激化し国際的な余剰資金が投機的にこれらの関連商品に殺到している。輸入大国の日本でも高騰する輸入品に押され2%超のインフレは現実のものとなりつつある。いわゆる「輸入インフレ」というやつである。折しも円安が一段と進行している現状では「輸入インフレ」に円安分の+αが加わる計算となる。輸入大国日本にとってこれは、インフレとして発現せざるを得ないし、それが今進行している。

日銀は既発国債の半分を持ち、さらに東京株式市場最大の大株主だ。仮に債権の下落を恐れて大量の国債・株式売却をすれば文字通りの市場の崩壊を引き起こしかねず、株価や国債の価格を維持するために巨額の「含み損」を抱えるしかないのだ。民間資本なら債権の下落が予想されれば即時に売却するのはふつうのことだ。しかし、売買益目当ての債券購入ではなく日本の官製相場を支えるのが日銀の目的であるから売却という選択肢はない。ゆえに「含み損」を耐えるしかない。

### ■身動きとれない日銀の金融政策と財務

ここまで予備的な話が長くなってしまった。要はこの世界的インフレと金利上昇と円安のために日銀は「債務危機」に至ろうとしている。倒産とはならないだろうが今まで通りにはやってゆくのはむずかしい。以下、三点から観てみよう。

①500兆円超(現時点)をこえる日銀所有の国債だが、今後金利が上昇すれば、価格は下落する。実現損ではなくともとりあえず含み損を抱える。そればかりではなくETF(上場投資信託)などの日銀所有の株式も下落すると考えられる。理由は、これら債権類は

マルクスの言う架空資本だからだ(『資本論』第3巻第25章「信用と架空資本」参照)。ゆえに市中金利の上昇があれば、債券は理の必然で下落し、保有者は含み損をかかえる。

日銀は既発国債の半分を持ち、さらに東京株式市場最大の大株主だ。仮に債権の下落を恐れて大量の国債・株式売却をすれば文字通りの市場の崩壊を引き起こしかねず、株価や国債の価格を維持するために巨額の「含み損」を抱えるしかないのだ。民間資本なら債権の下落が予想されれば即時に売却するのはふつうのことだ。しかし、売買益目当ての債券購入ではなく日本の官製相場を支えるのが日銀の目的であるから売却という選択肢はない。ゆえに「含み損」を耐えるしかない。

②そればかりではない。日銀にとつてより一層直接的な打撃が口を開けて待ち構えている。日銀口座にある超過準備金の金利の支払い問題である。この金利は、日銀口座にある全国の銀行の預け金(法定準備金を超える資金)に対して支払われなければならない。すでにこの準備金も購入国債に対応して500兆円超である。

③今はゼロ金利かマイナス金利だが、金利が1%上昇しただけで10兆円の支払い義務が発生する。主要要件は以下の通りであった。

- ・ 対外貿易システムの自由化
- ・ 為替レートと価格政策の自由化、特に価格規制の制限。
- ・ 補助金の削減と国民的を絞った援助の導入。
- ・ 公共部門企業の民営化の加速。
- ・ 自然独占企業や個別企業のリスト。
- ・ 国家赤字の削減。
- ・ 規制緩和と行政改革

「したがって、この覚書の実施は、〈原材料〉産業の発展と輸入完成品の消費を伴う世界市場へのウクライナ経済の統合(輸出指標価格の撤廃、輸入品の品質認証に関する既存要件の廃止、輸出志向型企業の大規模民営化)と、社会負担の軽減(補助金の削減、公共料金や行政価格の採算に合うレベルへの引き上げ)の同時実現を目指したと結論づけることができる。」[Кравчук Олександр commons.com.ua2015]

★IMF・世界銀行とはそもそも何様か

IMF(国際通貨基金)は、通貨価値を安定させるために設立されたが途上国の開発という役割を持つ。世界銀行は第二次大

戦後の復興支援から始まった。戦後復興はもう終わってしまったので、今、世界銀行とIMFは、ほとんど同じ役割を担う。すなわち低開発国や途上国に対する巨額融資との引き換えに地場産業保護規制の撤廃、「構造調整」と、市場開放を世界に押し広げることである。つまりグローバルイズムの旗頭だ。

(「日経」)するとされる。現在日銀は指値オペレーションで、金利の上昇を強引に阻止している。いつまで支えきれぬのだろうか?

どうやら政府や日銀では増資や変動金利制の導入も検討されているようだ。確かに政府の事実上の子会社となり下がった日銀の債務危機は、政府による行政的介入や法律的措置で倒産を阻止し債務危機を改善しようとする。

しかし、増資や変動金利は政府へと日銀の負担を付け替えることである。また超過準備金を「法定準備金」に変更し(金利負担からの解放)も理屈の上ではありうる。とはいえそれはそれで日銀の負担を民間銀行に押し付けるだけのものだ。矛盾は解消されるのではなく果てしなく他に付け回されるだけなのだ。

④このまま金融大緩和策をだらだら続けてゆく(その間、自己資本の強化や金利支払いの一定の軽減化はするとして)、という手もある。そしてインフレの嵐をしのいで「債務危機」を乗り越える。と。無策の日本政府の採用する方法として一番ありえそう。しかし、この方法が仮に奏功したとしても円安は趨勢的に継続されることを意味する。別なところで指摘したように長期的為替ダンピングは劣

から無権利で追放されたことはそれほど昔のことではない。「硬直化した官僚的経済運営」を市場化することでロシア経済は飛躍的に改善されると彼らは受合っていた。しかし現実には戦争や内乱でもないのに経済規模は半減しハイパーインフレが発生し貧困が溢れた。旧ソ連の公的材は一部の元共産党員の手に落ちるか西側ブルジョアジーの手に渡った。新自由主義的IMFの「改革」のインチキと犯罪性はすでに明らかなのである。

韓国のようにアジア通貨危機(1997年)後に救済支援を受けながらも経済浮揚したケースもあるが、これは成功例とは言えず、IMFの指導の成果とは言えない。韓国政府がアジア通貨危機後の韓国における金融部門の健全化のために主導的な役割を果たした。迅速な金融機関の整理・統廃合が大きく寄与したとされる。さらに韓国は国家財政がもともと健全であり幸運にも産業が当時強い成長段階にあったからだ。

ウクライナの自由な資本主義化は本稿「上」で触れたようにいく

## 独立ウクライナの階級闘争(中) 対外債務問題

### ■「門前のクマソとして後門のハイエナ」の物語

ロシア軍のウクライナに対する帝国主義的侵略は日々拡大し、それに伴うウクライナの労働者・農民そして一般市民の虐殺は止まる気配がない。彼らと非妥協的に戦わざるを得ない。他方、オルガルヒ勢力やエリート官僚その他の資本家たちの思惑は民衆とは全く異なる。一例をあげれば労働者保護法をこごとばかりに徹底破壊するつもりなのだ。職場は企業家の独裁となり一片の権利も奪い去られようとしている。「3月15日付のウクライナ法(戒厳令下の労働関係の組織について) (法律No.2136-IX)の採択は、従業員にとって真の打撃となった」[ДІЯ ІНТЕРНАЦІОНАЛІВ common.s.com.ua2022.3]。

ウクライナ議会はオルガルヒ勢力や資本家やその家族により支配されているのが現実なのである。「農地売買自由化」も含めて、民衆に対するあらゆる新自由主義政策との矛盾は「よよ先鋭化

働力の安売りにほかならない。つまりそれは低賃金による奴隷的労働の固定化を前提とした日本資本主義の安売りでしかなく、たがって弱体化する日本経済と円安は不可逆的に継続されることになるだろう。

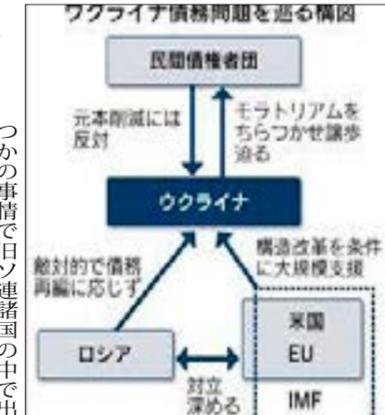
日銀が債務危機から逃れられてもいずれにせよ債務危機が疑われ具体化しつつあること自体が問題

であり「日銀は中央銀行として失格した」という事実は変わりようがない。すなわち日本の信用制度の中核機関の信用棄損であり、アベノミクスの破綻の新たな証拠であり、それ以上に「円」と日本資本主義衰亡のエポックメーカーングな象徴となるであろう。(阿部文明)

**川柳 2022/6 作 石井良司 (カッコ内は、課題句です。)**

麦の秋農夫のいないウクライナ  
本土並み問うて祝えぬ五十年  
林住期まだワクチンに夢託す  
着膨れを一枚脱がす香うらら  
フーチンへ改憲支持がごぶし華げ  
玉ねぎの高値カレーは一休み  
オミクロン北の驕りを嘲笑う  
泥縄のコロナ対策無念の死(泥)  
春の陽を夢見て眠るチュリップ(冬)  
頼まれたフリして買った紙おむつ  
(笑いのある川柳)

飽食も飢えも知ってる昭和の胃(胃)  
コロナ禍も明日を祈る大落暉(落)  
落ち込んだ昨日を今日の風(干す)(落)  
脱炭素急げと論ず砂時計(計)  
コロナ禍の家鬼の煙は涙色(煙)  
招待に義理の拍手を持つていく(ゲスト)  
フラの海消すに消せない人のエゴ(消す)  
名人の扇子百態演じ切る(芸)  
ガンの妻今度はボクが杖になる(大丈夫)  
八十路過ぎ夢ハヨットの帆を上げる(さすが)  
幸せは忘れた頃で丁度よい(丁度)  
オミ出し日値引きシールをはがす見栄(栄)  
Aを超えて睨太の指す一手(超)  
但し書きハサインに迷う契約書(サイン)  
領収書サインの要らぬ文通費(サイン)  
目のサイン通じ合ってる共白髪(サイン)  
昨日の新聞今日は資源ごみ(捨てる)



つかの事情で旧ソ連諸国の中で出遅れた。しかし、マイダン革命とそれに続く14年のクリミア半島とドンバス地域のロシア軍による占拠事件が生じた、内戦と言ってもよい。以降、ウクライナ国内の親口派勢力の後退やウクライナ政府の財政難もありのちにも少し詳しく述べるように国際金融機関からの借入れは一挙に増大した。

このIMFら国際金融機関の主導する融資と構造調整と貿易の自由化は、欧米日の資本進出の先兵であり民間投資の地ならしがその大きな役割なのだ。

とはいえ、IMFら国際金融組織の投資資金(米国や日本、中国や欧州諸国の出資金)自体の回収や利子の徴収も貧困な諸国民からしつかりむしり取られる。「この機関が一番恐ろしいのは、繰り延べ返済が許されないこと。理由は、利子がとれなくなるからで

す。やっていることは、民間の金融機関と変わらない」「豊かな国が貧しい国にお金を貸しているのに、貧しい国からどんだん吸い上げられている」「郭洋春・立教大学経済学部教授に岩上安身が聞く第512回」。

「1990年から2007年7月の間に、世界銀行（IBRD）はエクアドルに14億4000万ドルを支払い、同じ期間にエクアドル政府は25億1000万ドルを返済しました。言い換えれば、1990年から2007年7月の間に、世界銀行はエクアドルの人々（から）10億7000万ドルの利益を上げました」[「エクアドルの毒入り融資は世界銀行とIMFから」(cadtm.org2021.3)]。

### ★「債務の罠」

「2014年にドンバスで戦争が勃発して以来、IMFや世界銀行などの国際金融機関はウクライナに深く関わってきました。2014年以来、世界銀行は84億米ドルを融資し、IMFは170億米ドルを融資し、欧州委員会は少なくとも130億ユーロを同国に融資しています。」「侵略が始まった翌日（今年二月二十五日）、ウクライナは国際通

貨基金（IMF）に緊急融資を求めた。その日、世界銀行はまた、ウクライナ政府への（即時支援）を準備していると述べた。侵攻が始まる前、欧州委員会はすでに包囲された国に12億ユーロを約束している。

「融資はウクライナに莫大なレベルの債務を生み出した。同国は1,290億米ドル（GDPの78.8%）以上の対外債務に満ちており、2022年には140億米ドルを返済すると予想されている。この債務のかなりの部分は国際金融機関に負っている」[Eljot Dolan-Evans opendemocracy.net2022.3]。貸し手は（世界銀行とIMFの）二つしかないから、どんな条件でも飲むしかないという借り入れ諸国からすれば苦しい立場がある。道路や港湾設備などインフラ投資があれば地元経済も雇用増などで一定潤うのだが、その代わりに「構造調整」という国民経済のリストラと市場開放を受け入れざるを得ない。そのような時代が続いた。IMFは米国のみが拒否権を維持し、出資比率でそれに続くのが日本、中国と欧州諸国だが、ロシアやインド、ブラジルなどもベストテンに入っている点は見逃せない。

「2014年にドンバスで戦争が勃発して以来、IMFや世界銀行などの国際金融機関はウクライナに深く関わってきました。2014年以来、世界銀行は84億米ドルを融資し、IMFは170億米ドルを融資し、欧州委員会は少なくとも130億ユーロを同国に融資しています。」「侵略が始まった翌日（今年二月二十五日）、ウクライナは国際通

に、債務のプロセスを調査することを正式に決定した政府の実例を示した。そして、「債務の罠」脱却の一つのモデルケースだといえる。

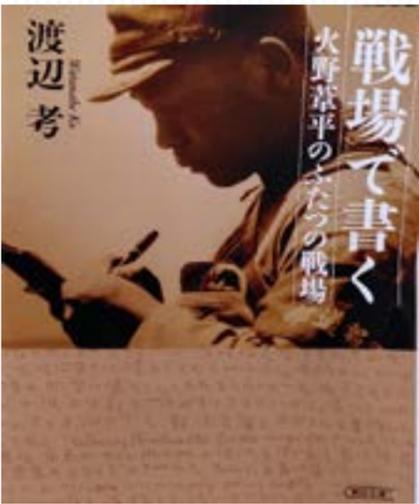
この道を目指すのだろうか？ 勤労者たちの闘争は不可避であり政権の根本的変革が近い将来に求められるだろう。ウクライナの左翼的党派は今こそこの問題を大衆の中に持ち込むべきだ。

## 『戦場で書く』／火野葦平のふたつの戦場』(朝日文庫)

渡辺孝氏が書いた『戦場で書く』／火野葦平のふたつの戦場』を紹介する。

この本の主人公である火野葦平は、皆さんも御存知のアフガニスタンで銃撃を受けて亡くなった中村哲さんの伯父にあたる人。親戚なので中村哲さんも火野葦平の事をよく知っ

## 何でも紹介



ていた。作者である渡辺孝氏が生前の中村さんに「インパール作戦に従軍していた火野の従軍手帳を翻刻して書き上げた作品」という本を送ったところ。「改めて あしへいにふれ、平和の意味をかみしめています」また「いま伯父が生きていれば、器用に変転する近ごろの猛々しい世情に対して思うところがあったでしょう」との返事があったと言

う。火野葦平はペンネームで、本名は玉井勝則。戦後、数度にわたって映画化された「花と龍」の原作者（この映画の主人公が父親の玉井金五郎。裸一貫で北九州・若松の沖仲仕のとりまとめ役となり「玉井組」を立ち上げた人物）。戦後混乱期の北九州のヤクザ闘争を描いた「新遊侠傳」は、「ダイナマイトどんだん」と改題され、岡本喜八監督、菅原文太主演で大ヒットした。原作が映画化された作品は26作にもわたると言う。

この問題で西側諸国はうち五分の一の債権保有者である中国の「債務の罠」を非難しているが、IMFなど西側の融資とで五十歩百歩というものだ。あらためて途上国の債務問題が問われている。

### ★債務の帳消しを求めよう

重債務貧困国の債務問題は、NGOの国際ネットワークである「ジュビリー2000」の債務帳消しキャンペーンを通じて、G8の課題として取り組みが行なわれ、1999年のケルン・サミットと2000年の沖縄サミットで一応の決着をみることになった。2000年に拡大HIPCシニアクラブが導入され、1100億ドルの債務帳消しの合意に成功した。当時は2000年末までに20カ国の債務が救済されるのが期待されていた。ジュビリー事務局の資料によるとウガンダでは10億ドルの債務がキャンセルされたことにより、多くの子どもたちが学校に就学できるようになった。エクアドルは、違法な債務を特定し、その返済を停止するためある。それからおよそ3週間後、火野は自ら死を選び取った。これらの取材を通して、渡辺氏は戦後の火野が戦っていたのは「ふたつの戦場」なのではないかという。ひとつは「実際の戦場」、そしてもうひとつは「戦後の日本社会」だった。ひとつ目の戦場を火野はぐりぬけたが、ふたつ目の戦場で火野は力尽き果てた。

「死にます。芥川龍之介とはちがふかもしれないが、或る漠然とした不安のために。すみません。おゆるし下さい。さやうなら」(昭和53年1月23日夜。十一時あしへい)

息子の史太郎さんは「父はなぜ死を選んだのか、いまも問い直し続けている」と言い、「やはり、戦争の責任を父が感じていたことは間違いありません」と述べている。作者の渡辺氏は、この自殺の原因について取材を続ける。はじめ、作家・火野葦平が注目集めたのは日中戦争の最中での作品「糞尿譚」で芥川賞を受賞した。当時、火野は陸軍伍長として、中国・杭州の前線にいた。芥川賞作家ということに目をつけた陸軍は、火野を説得し、報道班に引き抜いた。火野はその期待にこたえ、各地の戦場で作品を書き、1938年(昭和13年)に発効された「麦と兵隊」は、銃後の日本で大ベストセラーとなり、こ

義勢力は、今やウクライナの民族ブルジョアジーたちと連携を深めつつ、労働者保護制度の解体や市場改革をあらゆる場所で波及している(戦争のさなかでも)。

また別のケースもある。2008年11月より、エクアドルは債務の大部分を返済停止にした。具体的には、ウォール街で取引されているエクアドル証券の利子を(32億ドル)の支払いを打ち切った。国際的な金融専門誌は、エクアドルが支払い手段を持ちながらあえて支払いを拒否したことを非難した。しかし、2009年6月、91%の債券保有者が額面の35%で買い戻すという提案に応じた。大まかな数字としては、エクアドルは32億ドル相当の債務を買い戻し、9億ドルを払い戻した。これは、支払うべき資本の20億ドルの節約と、今後支払う必要のない利息の節約に相当する。ラファエル・コリア大統領は2009年8月10日の就任演説で「これは今後20年間で年間3億ドル以上の利益(総額は70億ドル強)を意味し、この金額は債権者のポートフォリオに入るのではなく、国家の発展に使われることになる」と宣言した。「エクアドルの毒入り融資は世界銀行とIMFから」(cadtm.org2021.3)]。

# 署名 法定得票数突破！ カジノはいらない！

カジノを大阪に作るのかどうか、住民投票の実施を求める署名活動は、5月25日に終わりました。市民団体「カジノの是非は府民が決める住民投票をもとめる会」は、大阪府内で2カ月間にわたり、署名集めを続けてきました。地方自治法は、有権者の50分の1の署名があれば、知事に、住民投票条例の制定を請求できます。必要な署名数は、約14万6000筆です。

5月25日現在、157716筆です。何と法定得票数突破です。1日で21764筆プラスです。これにプラス、各地で集計できていない署名があります。それと、この署名期間中に選挙があつてその間に感じたことは、大阪の住民運動の底力です。2度にわたる住民投票で大阪市廃止・分割Ⅱトコソーを否決したパワー健在です。



(河野)

## 大阪 カジノの是非は住民投票で！

# 『アセンブリ』：新たな民主主義の編成 マントニオネグリー・マイケルハート著 岩波書店 二〇一三年二月刊

○二〇〇〇年の『〈帝国〉』出版以降の著作を振り返りつつ、全四部構成で全十六章からなる全約四百六十頁の本文に、五つの「呼びかけ」と「応答」を織り込み、『〈帝国〉』で初めて問題提起した〈マルチチュード〉概念を二層深化させ練り上げて出来した本である。

## 時代の画期となったネグリーハートの『〈帝国〉』

二〇〇〇年、ネグリーハートの『〈帝国〉—グローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性』は出来た。これによって〈帝国〉と〈マルチチュード〉の言葉はただちに左翼の流行語となり、世界を席卷していった。ネグリラのグローバル化の世界秩序と限定



された〈帝国〉の概念規定とは別に、ソ連崩壊後に最大の世界覇権国家となったアメリカがあたかもネグリらのいう〈帝国〉そのものだとして理解されたことにより、現下の世界情勢を分析したものとのおおいに注目されたためだったことはほぼ間違いないことだろう。

## 〈帝国〉とは

ネグリらの〈帝国〉とは、「先進国の労働者階級の行った資本との闘争によって、資本主義体制を国家単位で再生産することが不可能になったこと。反植民地主義戦争やベトナム戦争によって、反帝国主義の動きが高揚して、それが資本の核心部分にまで影響を与えたこと。そして社会主義諸国を見舞った危機、つまり自由への要求が高まることによって資本の社会主義的管理が発展できなかったこと」、要は急激に進展しグローバル化する世界秩序下で資本の「諸過程の蓄積が世界的規模で不均衡を作り出」したことにより成立したものであり、その意味ではレーニンの古典的な規定とは明確に異なるものなのである。

内部における闘争と反権力の場を特定し、根元的な要求を確定させた。大事なことは以下の三点。それは、①グローバルイズムに対しては世界的次元での市民権を要求すること②移動の権利、最低賃金を「市民としての収入」と見なす権利を擁護すること③生産は「マルチチュード」に属する事実が承認されること、である。

## 「マルチチュード」とは

ここで使われる「マルチチュード」とは①「主体の多様性を意味する」。つまり「なるもの」への還元の誘惑ではなく、逆に還元されざる多様性、点が無数に集まったもの、いわば絶対的に差異化された集合体である。②それは「階級概念でもある。生産的な〈特異性〉の集まった階級、非物質労働のオペレーターの階級である」。分かり易く言うなら第三次産業の労働者たちで、「この新しい労働力の一つの階級ではなくても、極めて強力な生産力である。労働者階級である」。労働者階級の階級闘争はもう存在しないが、今や「マルチチュード」が階級闘争の主体として名乗りを上げた。③つまり「マルチチュード」は存在論的な力であり、それは欲望を表現し世界を変えようとする装置

## 読書室

この署名活動を通じて感じたことは、大阪の住民運動の底力です。2度にわたる住民投票で大阪市廃止・分割Ⅱトコソーを否決したパワー健在です。

を体現するもの。さらに「マルチチュード」は世界を自らのイメージに似通ったものへと再構築する。つまり「自由」に自己表現し、自由な人間の共同体を構成する主観性の高い集合的地平として世界を創りかえる「もの」だとして、「マルチチュード」の概念を確立させたのである。

## 『〈帝国〉』後の著作

こうして〇四年の『マルチチュード—帝国—時代の戦争と民主主義』においてはこれをさらに練り上げ〈帝国〉に対してグローバル民主主義を求める集合主体だと明確化し、〇九年の『コモンウェルス—〈帝国〉を超える革命論』においては新自由主義に対して〈共（コモン）〉を基盤とする闘いを戦略的に提起し、十二年には世界的に高揚しつつあった都市叛乱に呼応し「叛逆—マルチチュードの民主主義宣言」を緊急出版して、新自由主義に対する〈共（コモン）〉の闘いを鼓舞し続けた。そして今回の『アセンブリ』：新たな民主主義の編成』は、そうした世界的な闘いの総括の中から生み出されたものである。その意味では、これらの本は

## 『アセンブリ』の主要な目次

一九六八年の学生反乱に端を発したイタリアでの大衆的な反乱の中で、レーニン主義の立場から労働者の組織化と武装蜂起を主張してきたネグリが既成「共産党」組織のあり方を批判し、これまで依拠した自らの組織を解散し、労働者の自発性に依拠する運動体を創り出した、七〇年代イタリア全土に隆盛した新左翼運動の「労働者自治運動」の中で理論的リーダーであったネグリの不断の自己革新の闘争史でもある。

## 日本語版への序文

序  
第一部 指導（リーダーシップ）という問題  
第一章 指導者（リーダー）はどこへ行った  
第二章 ケンタウロスの戦略と戦術

第一の呼びかけ——運動に戦略「立案の役割」を  
第三章 反ルソー、あるいは主権と訣別するために  
第二の呼びかけ——非主権的制度を発明せよ  
第一の応答——政治的プロジェクトを社会的生によって基礎づける  
第四章 右翼運動という暗い鏡  
第五章 本当の問題は別のところにある

## 第二部 社会的生産

第六章 いかにして所有を〈共（コモン）〉へと開くか  
第三の応答——〈共（コモン）〉は所有財産ではない  
第七章 われら機械状主体  
第四の呼びかけ——固定資本を取り戻せ（「人間それ自身がこの固定資本なのである」）  
第八章 反転したヴェーバー  
第四の応答——国家を粉砕せよ  
第九章 マルチチュードの起業家活動（アントレプレナーシップ）  
第五の呼びかけ——マルチチュードの「起業家活動（アント

レプレナーシップ）」  
第三部 金融の指令と新自由主義のガバナンス  
第一〇章 金融は社会的価値を捕獲する  
第一章 貨幣は社会関係を制度化する  
第二章 失調する「蝶番から外れた」新自由主義的行政管理  
第五の応答——強力な主体性を生産せよ  
第四部 新しい〈君主〉  
第三章 政治的リアリズム  
第四章 不可能な改革主義  
第五章 そして、いま何を？  
第六章 羅針儀海図

## 『アセンブリ』の提案とは

先に世界的に高揚した都市等での叛乱に呼応して『叛逆』を緊急出版し、新自由主義に対する〈共（コモン）〉の闘いを鼓舞し続けたいと書いた。これらの都市叛乱は結局は敗北していったが、それは一体なぜだったのだろうか。これがネグリらの問題意識である。

端的にはそれらは指導者不在の社会運動として終息していったのだが、なぜ持続的な政治組織や政治制度へと変化できなかったのか。真の社会変革をもたらすためには何が必要なのか。一旦開始さ

れた構成的権力をどのように維持させ、「絶対的民主主義」へと制度化させるのか。ネグリらはこれらのことを本書『アセンブリ』で追求していったのである。

本書の目次をもう一度見て欲しい。そこにはまさに指導（リーダーシップ）が取り上げられている。従来の中央集権的・権威主義的な「指導」の垂直性を評価する立場と、指導者の見えない自然発生的運動の水平性をあがめる立場との両方を拒否しつつ、ネグリらはマルチチュードの「集会」集合形成」の可能性や、共に集まり協調して政治的に行動する力を高く評価する立場を押し出した。つまりネグリらは、指導の内実である二機能を「意思決定」と「集会」集合形成」（アセンブリ）とに分けて伝統的・前衛的指導概念批判を堅持しつつ、他ならぬマルチチュード自身こそ決定権があることを強調したのである。

このようにしてネグリらは従来のように指導者が戦略を立案し、大衆がそれを実践するものだと考えを逆転させ、マルチチュード自身が戦略を立て指導者が戦術を立案して彼らの戦略を下支えする構想を打ち出したのである。まさにここに彼らの発想の転換がある。

これまでネグリらに関しては、一体革命主体とはマルチチュードなのか労働者階級なのかの対立がおおいに論議されてきたが、今回ネグリらによる労働者階級概念の再考察は、ついに多種多様な闘争の総括の中で「マルチチュード的階級」と呼び直されるに至った。

ネグリらが求めるものは、諸闘争間の交差と連帯によって節合さ

れた新しい階級政治、言い換えれば「マルチチュード的階級」による「多種多様性の政治」を創出しなければならぬ。「これがこの階級の節合様式であり、アセンブリの様式」と結論できるのである。

### 新しい〈君主〉とは

最後に又本書の目次をご覧ください。第四部に新しい〈君主〉とある。ネグリらが認めているように本書は、マキアヴェッリの強い影響の基に書かれた。とはいえ新しい〈君主〉とは個人でも中央委員会でも党でもない。マルチチュードの〈君主〉とは、すでに社会に存在し、又社会全体に広く分散しており、条件が整えば合体して固体となる。それは単純に一つにまとまるのではなく、諸々の特異性がハーモニーと不協和音、共通のリズムとシンクローションを醸し出す。まさにこれらの特異性こそが〈君主〉を合成するのである。

以上、本書『アセンブリ』の見解の核心部分を、私の立場から端的に読み解いてみた。

読者には、ネグリらの問題意識と見解をぜひとも検討して貰いたいものである。  
(直木)

## 「沖縄本土復帰50年」を問う！

沖縄は5月15日「本土復帰50年」を迎えた。NHKを初めマスコミ各社は連日「沖縄復帰50年」関連の番組や記事を流し続けた。政府は「沖縄復帰50周年記念式典」を東京会場と沖縄会場を繋ぎ開催した

が・・・。  
沖縄からは「本土復帰50年」を喜ぶ声は少ない。それどころか、この「本土復帰」に関する問題点を指摘する意見が多くみられる。

東京新聞に載った沖縄の人の投稿を紹介する。タイトルは「祖國なんかじゃない」。記事は「5

月15日は、沖縄が日本『本土』に復帰した日だが、今年は50周年だという。個人的な意見だが、沖縄は日本『本土』になんか帰らなければよかったと思う。復帰した年に私は幼稚園児だった。那覇市の安謝幼稚園の出身だが、隣接する米軍住宅(今の新都心)から

中学生くらいの米国人の少年2人が金網を越えて出てきて、1人がライフルを僕ら園児に向けて構え、同じ校庭で遊んでいた安謝小学校の児童らとくもの子を散らすように四方八方パニック状態で逃げた。200〜300人で逃げ

た。50年たっても、在沖の米軍

やその軍属の犯罪はなくならない。形ばかりの『本土』復帰であり、日本ヤマトは沖縄をトカゲの尻尾みたいに切り捨てたままだ。沖縄人は日本人なんかじゃないし、事実いまだに沖縄へ多くの米軍基地を押し付ける日本なんか、帰る必要なんか無い。同化する必要なんか無い！何が復帰50周年だ。日本『本土』は沖縄の祖國なんかじゃない！」

また、私の沖縄の知人も「核抜き、本土並み」が当時の復帰運動を一生懸命にやった大人たちの合言葉だった。復帰すれば、核も沖縄から無くなり、日本国憲法に守られ、米軍のやりたい放題もなくなると思っていた。しかし結果は全く逆で、沖縄が思い描いていた

復帰とは程遠い内容となった。」と述べている。  
今回、私もあらためて50年前の「本土復帰」の事を調べてみた。そこで、一番参考になったのが沖縄の平良亀之助さん(現在86歳、当時は復帰対策室の職員)が書いた文章である。(週刊金曜日5月13日号)の特集「1972沖縄・同意なき50年」)

初の公選主席となった屋良朝苗氏が率いる琉球政府が、「復帰措置」に関する法律案を総点検し、意見と要望をまとめた文書「復帰措置に関する建議書」が有名である。しかし、その「建議書」を作成する琉球政府の作業の道りは大変しかなかったと言う。

1972年5月15日、日米の合意によつて琉球は日本に復帰したが、その合意は1969年11月21日の日米首脳会談(佐藤・ニクソン会談)の共同声明で発表された。これを受けて、琉球政府は

施政権返還に伴う事務を担当する「復帰対策室」を新設する。

この「復帰対策室」の準備員として平良亀之助さんも参加。その後、屋良主席に進言する行政内閣の「行政研究会」がスタートしこれにも参加。それに対して、日本政府は復帰前年の1971年10月16日「沖縄国会」とした臨時国会を開催し、「沖縄返還協定」と「復帰関連法」をすべて成立させる作業を進めていた。

琉球政府は復帰後の沖縄が死ぬも生きるも、この「沖縄協定」と「関連法案」の中身次第と言う事に気がつき、急ぎ関連法案すべてを総点検する「復帰措置総点検プロジェクトチーム」を立ち上げた。この総点検作業には琉球政府の職員だけでなく、大学の教授や弁護士、民主団体の活動家等も加わったチームが結成され、なんとか文章をまとめて「意見書」として屋良主席に提出する。

不眠不休で書き上げた「意見

## 沖縄通信



1945年	沖縄戦で米軍が上陸、占領
57年	サンフランシスコ講和条約締結、米統治下へ
72年	日本へ復帰
93年	普天間飛行場の辺野古への移設を閣議決定
2004年	沖縄国際大に米軍ヘリが墜落
18年	防衛省が辺野古沿岸部への土砂投入開始
19年	県民投票で辺野古埋め立てに7割超が反対

書」から、内容の重さを鑑みて

「復帰措置に関する建議書」と変更して、1971年11月17日この「建議書」を携えて屋良朝苗主席は飛行機で東京へ向かった。だが、屋良朝苗主席が羽田空港着いた午後3時すぎ、国会では「衆議院沖縄返還協定特別委員会」で復帰関連法案の審議の最中であり、野党議員の質問途中にもかかわらず、自民党から緊急動議が出され、「返還協定」と「復帰関連法案」が自民党議員の賛成多数で可決されてしまった。

この事を聞いた屋良主席は建議書を手にしたまま茫然として「破れた草履のように踏みじられた。」と述べたという。  
建議書の理念を50年も語り続けてきた平良さんは「建議書は国会における強行採決により日本政府には届かなかったが、その建議書の中身は沖縄が日本本土並みの状況にならない限り『復帰措置に関する建議書』は有効であり生き続けていると確信する。」と述べている。

復帰時当時の佐藤栄作首相は口を開けば「核抜き・本土並み」と言っていたが、それが実現されないうころか沖縄の基地負担は増すばかりだ。  
(富田英司)

## 「兵器は凶器である」「戦争はけしめし」と言いつつ

ミサイル攻撃によって街が破壊され命を失う映像に衝撃を受けたら「どうしてまた戦争をするの」「どうして子どもが犠牲になるの」「どうして命を守らないの」と疑問に思うことだらけだった。

日を増すごとにウクライナとロシアの戦闘が激化していくありさまはかつての第一次・第二次世界大戦、ベトナム戦争、湾岸戦争のようでもまた同じ過ちを繰り返しているのではないかと。戦争が起るたびに多くの命が失われ平和な社会を求めようと誰もが声高に叫ぶのに国の支配層たちは、口ではきれいごとを言いながら反省も謝罪もしないでまた戦争を起し加担している。戦争

というのは殺傷し続けていくうちに極度の恐怖心から冷静な判断ができなくなり「略奪」「虐殺」「強姦」という残虐性をもたらしてしまふ。かつて日本が中国、朝鮮で行なったように。戦争で常に犠牲になるのは国の支配層ではなく多くの市民だ、命を家族を人生をすべて奪われてしまふのが戦争だ。その戦争を起す支配層は犯罪者ではないか。

友人と戦争の話になり「どんな理由があっても戦争は嫌だね」と話した後に友人から住井すゑさんの「九十歳の人間宣言」(岩波ブックレットNO272)を勧められ読んでみた。すると「命を大事にすること」「国があるから、国防だ」として国を守るために軍隊が必要だと、人殺しが始まる。国家はいらない地球ひとつあればいい」「兵器は凶器である」「初めから人殺しを目的に作った武器はすべて凶器である」と。言葉ひとつひとつに納得して私の思いがあらわされていた。驚くのはこの本は1992年住井すゑさんの記念講演会が開催され、その内容を完全収録したものでなんと30年前の言葉が今もそのまま通用することだ。凶器になる兵器を持っていると殺し合いをするのだからどの国も兵器を持たなければ戦争は起らないはず、凶器になる兵器

はいらぬ。  
そして、5月3日に憲法記念日講演会があり水島朝穂さん(早稲田大学法学学術院教授)は今回のウクライナ侵攻について「BBC・CNNメディアは信用できない」「バイデンはアメリカの軍事産業の為に戦闘機を消費させよう」と在庫を一掃している』  
『1968年のチェコ事件では非暴力で体制移行が行われた』『戦争を止めるには武器を援助しないこと』等々話していた。ロシアもウクライナも市民の命は二の次で戦争をしているが、戦争をしないで解決できることはできなかったのだらうか。軍事支援をしている国の支配層は軍事産業の企業が儲かるように資本家のために戦争をしているのか。資本家のために戦争をするとは絶対に許せない！別の友人たちに私が「何よりも命を守ることが大事だから戦争はしないことだね」と話すと「抵抗する武器もなくウクライナの人々がすり潰されてもいいのだらうか」「侵略者を打ち負かすために旗を振るのは悪いことなのか」と反論されてしまった。これでもし日本が侵略されたら戦うことを認めることになってしまう。私は戦いたくない。武器を持っていな

## 色鉛筆

「兵器は凶器である」「戦争はけしめし」と言いつつ

「兵器は凶器である」「戦争はけしめし」と言いつつ

「兵器は凶器である」「戦争はけしめし」と言いつつ



# 熱い港 大正十年・川崎三菱大争議!



「大正10年、夏 神戸は空前の大争議 一般職工を立ち上げさせたのである。精緻化した人々は、大争議の



《神戸市内をデモ行進する「川崎・三菱大争議」の労働者たち。争議の期間中に約300人が検挙され、死者や負傷者が出た》(2017年1月22日「神戸新聞」)

そうしてあがなった富で、宇宙旅行までしようという輩まで登場しています。



を放ちつつ労働者を貧困に投げ込み続けている。そして、その部分で、無限に続く時間の中で、8時間の労働時間を表現して



「大正10年、夏 神戸は空前の大争議 一般職工を立ち上げさせたのである。精緻化した人々は、大争議の

「当時、大半は無自覚な未組織労働者であった。ごく少数の人々が、労働者の啓蒙団体・友愛会やそのシンパである知識人の指導を得て、アクティブな精鋭となり、

手に巨大商社・鈴木商店の歴史をたどった「遙かな海路」を連載した、2017年1月22日の「神戸新聞」もあります。3万人のデモ行進についての記述は次の通りです。しかも、国粋会系暴力団から襲撃されたりしています。

「当時、大半は無自覚な未組織労働者であった。ごく少数の人々が、労働者の啓蒙団体・友愛会やそのシンパである知識人の指導を得て、アクティブな精鋭となり、

「当時、大半は無自覚な未組織労働者であった。ごく少数の人々が、労働者の啓蒙団体・友愛会やそのシンパである知識人の指導を得て、アクティブな精鋭となり、